

貸借対照表

(2023年2月28日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	33,766	流動負債	14,836
現金及び預金	5,631	買掛金	3,251
受取手形	24	未払金	7,594
売掛金	7,737	未払費用	1,805
商品及び製品	17,295	賞与引当金	960
仕掛品	614	契約負債	457
原材料及び貯蔵品	294	返金負債	396
未収入金	1,050	資産除去債務	55
その他	1,130	その他	314
貸倒引当金	△12	固定負債	15,498
固定資産	13,025	長期借入金	12,440
有形固定資産	2,594	退職給付引当金	759
建物	1,399	資産除去債務	1,598
工具、器具及び備品	546	関係会社事業損失引当金	567
土地	631	その他	133
建設仮勘定	10	負債合計	30,334
その他	5	(純資産の部)	
無形固定資産	88	株主資本	16,452
商標権	60	資本金	100
ソフトウェア	17	資本剰余金	9,015
その他	10	資本準備金	25
投資その他の資産	10,342	その他資本剰余金	8,990
投資有価証券	69	利益剰余金	7,336
関係会社株式	616	その他利益剰余金	7,336
長期貸付金	60	繰越利益剰余金	7,336
敷金及び保証金	6,550	評価・換算差額等	5
投資不動産	538	その他有価証券評価差額金	5
繰延税金資産	2,451		
その他	200		
貸倒引当金	△145	純資産合計	16,458
資産合計	46,792	負債純資産合計	46,792

損 益 計 算 書
(2022 年 3 月 1 日から
2023 年 2 月 28 日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		109,992
売 上 原 価		47,450
売 上 総 利 益		62,541
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		60,307
営 業 利 益		2,233
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	0	
不 動 産 収 入	65	
為 替 差 益	85	
そ の 他	143	294
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	65	
不 動 産 管 理 費	68	
そ の 他	34	168
経 常 利 益		2,359
特 別 利 益		
大 規 模 施 設 等 協 力 金	53	
連 結 納 税 未 払 金 債 務 免 除 益	163	216
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	15	
減 損 損 失	879	
関 係 会 社 整 理 損	268	
そ の 他	3	1,167
税 引 前 当 期 純 利 益		1,408
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	337	
法 人 税 等 調 整 額	△1,310	△973
当 期 純 利 益		2,381

個別注記表

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式……………移動平均法による原価法

その他の有価証券

市場価格のない株……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直
式等以外のもの 入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定していま
す。）

市場価格のない……………移動平均法による原価法

株式等

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、……………主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収
仕掛品、原材料 益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しています。

貯蔵品……………最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基
づく簿価切下げの方法）を採用しています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……………定率法

及び投資不動産 ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除
く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備につ
いては定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は次のと
おりです。

建物 3～50年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産……………定額法、主な耐用年数は次のとおりです。

商標権 10年

ソフトウェア（自社利用）5～10年

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等
特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上してい
ます。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に
基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法
については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により、費用処理しています。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。

(4) 関係会社事業損失引当金

関係会社における事業損失等に備えるため、将来の損失負担見込額を計上しています。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、主に衣料品の企画、製造、販売等を行っております。このような商品及び製品の販売について、小売事業においては、商品及び製品の引渡時点において、顧客が当該商品及び製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、引渡時点で収益を認識しています。また、卸売及びEC事業においては、商品及び製品の支配が顧客に移転するまでの期間が通常の期間であるため、出荷時点で収益を認識しています。

当社が運営するポイント制度において、顧客に付与したポイントを履行義務として識別し、取引価格の配分を行い、契約負債を計上しており、顧客のポイント利用時に収益を認識しています。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結納税制度の適用

株式会社ＴＳＩホールディングスを連結納税親法人とする連結納税制度を適用しています。

(2) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和２年法律第８号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年３月31日）第３項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年２月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

貸借対照表注記

1. 記載金額は百万円単位とし、百万円未満の端数は切捨てて表示しています。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 11,368百万円
投資不動産の減価償却累計額 167百万円
3. 関係会社に対する金銭債権債務
短期金銭債権 85百万円
短期金銭債務 6,122百万円
長期金銭債務 12,440百万円
4. 補助金の受入により取得価額から控除している圧縮記帳額
土地 26百万円

税効果会計注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産

繰越欠損金	2,526百万円
減損損失否認額	1,503百万円
棚卸資産評価損否認額	700百万円
資産除去債務	571百万円
賞与引当金否認額	332百万円
退職給付引当金否認額	262百万円
貸倒引当金繰入超過額	250百万円
関係会社株式評価損否認額	176百万円
契約負債	158百万円
返品負債	137百万円
その他	108百万円
繰延税金資産小計	6,729百万円
評価性引当額	△4,086百万円
繰延税金資産合計	2,642百万円

繰延税金負債

その他	△190百万円
繰延税金負債合計	△190百万円
繰延税金資産純額	2,451百万円

関連当事者との取引注記

親会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	(株)TSIホールディングス	東京都港区	15,000	持株会社	被所有 直接 100.0	役員の兼任	—	—	未払金	6,015
							経営指導料の支払	2,071	—	—
							利息の支払	65	長期借入金	12,440

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 借入金利は、市場金利を勘案して決定しています。なお、担保は差し入れていません。
2. 経営指導料は、業務内容を個別に勘案して決定しています。
3. 未払金は、親会社によるグループ決済代行に係る債務であります。

1 株当たり情報注記

- | | |
|---------------|---------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 8,229,072円49銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 1,190,795円05銭 |

重要な後発事象注記

該当事項はありません。